

[地域ニュース](#)[マーケット](#)[政治/経済](#)[特集記事/コラム](#)

特集記事/コラム

[▶ ㊚ 記事をEメールで送信](#) [▶ ㊚ 印刷用ページ](#)

重原O E C D元副事務総長：介入の役割は低下へ - F R B 議長発言

(最終段落1行目に重原氏の発言を追加します)

【記者：柿沼英子】

3月3日(ブルームバーグ)：経済協力開発機構(O E C D)の元副事務総長で元日銀金融研究所所長の重原久美春氏は3日、米連邦準備制度理事会(F R B)のグリーンズパン議長が日本の円売り介入について発言したことについて「グリーンズパン氏は、現在やっているような継続的な大規模介入は、日本銀行の金融政策の目的のためにもはや必要なくなる局面に近づきつつあると述べているが、大筋で私も彼と同様の見解だ」と述べた。

重原氏はまた「私の見解は谷垣財務相と同じ見方だ」と述べ、議長は必ずしも日本の為替政策を直接批判したわけではないとの見方を示した。谷垣禎一財務相は3日午前、グリーンズパン議長の発言について、報道の見出しと「中身はちょっと違うのではないかと述べ、発言内容は必ずしも日本の介入政策を直接批判したものであるとの認識を示した。

重原氏は、グリーンズパン議長がアジア各国による米債購入が縮小しても、米金融市場への影響は軽微と述べたことについて、「米国の国債市場は幅の広い市場だ。たとえ各国の米債購入が少なくなっても、それをのみ込むような民間部門の吸収力がある」と指摘。「F R B議長が言うように大きな変化は無いし、私自身も従来からそう思っている」と語った。

一方、また現在の日銀の金融政策は「概ね私が思っている方向にある」と指摘。03年10-12月期の国内総生産(G D P)などで景気回復傾向が強まっているなかで、日銀が量的緩和政策を解除するいわゆる「出口政策」議論が表立ってされていない理由については「輸出や設備投資の回復が感じられるが、まだ個人消費や中小企業など裾野まで回復は広がっておらず、時期尚早だ」と指摘。「長短金利の上昇リスクが懸念され、(日銀は)心には秘めているかもしれないが、表立って出口論を話すことはない。超緩和政策を続けざるをえない」と述べた。

更新日時 : 2004/03/03 11:58 JST

©2004 Bloomberg L.P. All rights reserved. [サービスの要項](#) [プライバシー保護方針](#) [商標について](#)

[サイドマップ](#) [ヘルプ](#) [お問い合わせ](#) [ブルームバーグについて](#) [採用情報](#) [ENGLISH SITE](#)

このサイトのすべての内容に関する著作権は、ブルームバーグL.P.に帰属しています。データの無断掲載および無断転載は禁止しています。